

令和元年度(2019年度)

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談課				
予算大事業名 家庭児童相談事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 児童やその養育者を支援しつつ、関係機関と密な連携をして、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図ります。 【概要】 子育て短期支援事業(一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業) 子ども見守り家庭訪問事業(民生・児童委員、主任児童委員等による、4ヶ月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業) 育児支援家庭訪問事業(育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業) 児童虐待防止対策事業(家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業) 親支援プログラム事業(養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,138	1,317	1,444	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	49	74	43	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム講座)の参加者数
成果の説明	増え続ける家庭児童相談に対し、関係機関と連携を密にしなが、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに、家庭児童相談員の確保や専門性の向上を図りました。また平行して、子ども見守り家庭訪問事業や子育て短期支援事業、育児支援家庭訪問事業、親支援プログラム事業などの子育て支援事業を実施し、児童虐待の未然防止や重症化予防を図るとともに、児童虐待防止に関する市民向けの講演会の開催や啓発用品の配布を行い、虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	557	585	1,657	1,072
府支出金(経常費用充当)	1,708	946	1,777	831
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9	7	12	5
経常収入 小計(a)	2,275	1,538	3,447	1,908
給与関係費	71,102	78,917	89,064	10,147
物件費	1,734	7,267	1,707	△5,561
維持補修費	6	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	1,122	1,097	1,092	△5
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,639	6,857	7,246	389
退職手当引当金繰入額	5,401	13,069	8,430	△4,639
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,004	107,207	107,539	332
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△82,730	△105,669	△104,093	1,576
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△82,730	△105,669	△104,093	1,576
一般財源充当額	83,369	98,472	101,747	3,275
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	639	△7,197	△2,346	4,851

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金・府支出金	子ども子育て支援交付金の増額による増加1,903千円
給与関係費	常勤職員の増員による増加10,147千円
物件費	家庭児童相談システムの改修に係る委託料の減少5,561千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,275	1,538	3,447	1,908
行政サービス活動支出	85,643	100,010	105,194	5,183
行政サービス活動収支差額	△83,369	△98,472	△101,747	△3,275
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△83,369	△98,472	△101,747	△3,275
一般財源充当額	83,369	98,472	101,747	3,275
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)子ども子育て支援交付金(国庫)1,657千円、(府支出金)1,255千円 大阪府新子育て支援交付金522千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	229 円	各年度(3月末日現在)の人口より、市民1人あたりのコストを算出しています。経常経費が増加するとともに、吹田市民も増加したため、市民1人あたりのコストは前年度並みです。
	平成30年度	371,030 人	288 円	
	令和元年度	373,978 人	287 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,857	7,246	389
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,857	7,246	389
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	67,580	69,536	1,956
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	67,580	69,536	1,956
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	負債の部合計	74,437	76,782	2,346
インフラ資産	-	-	-	純資産	△74,399	△76,745	△2,346
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	△74,399	△76,745	△2,346
建物・工作物	-	-	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資其他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	38	38	-				

Ⅲ 財務構造分析

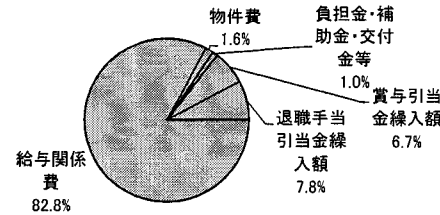
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	11.17 人	人	405 日	人
給与関係費等	99,945 千円	千円	4,795 千円	千円
内、時間外勤務手当	4,022 千円			
				合計(千円) 104,740

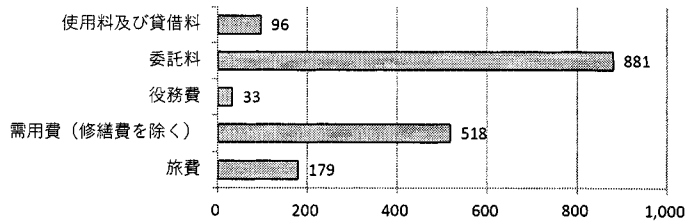
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		97.3	98.5	96.7
				△ 1.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合としては、職員の給与関係費が8割以上を占めています。物件費における委託料の主な経費は、相談員の増員に伴う家庭児童相談システムの設定および保守に係る経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

増加し続ける家庭児童相談に対し、迅速かつ適切に支援するためには、その対応にあたる相談員の確保と専門性の向上が必要不可欠です。また、関係機関と連携することで、支援を必要とする児童の早期発見、早期支援に繋がるものと考えています。今後も引き続き、関係機関とより密に連携しつつ、相談体制を強化し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに、子育て支援事業や啓発活動を着実に実施して、児童虐待の未然防止を図っていきます。